

越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター開館1周年  
イベント等開催業務委託公募型プロポーザル募集要領

1 業務の目的

福島県では、環境省と協力して、県内自然資源の活用により交流人口の拡大を目指す「ふくしまグリーン復興構想」を推進している。構想に基づく取組として、令和3年度には「越後三山只見国定公園」の公園区域が拡張され、同公園は、国定公園として国内最大の指定面積を有することとなった。県では、国定公園の情報発信拠点施設として令和6年7月に「奥会津ビジターセンター」を整備し、広大な区域内に点在する絶景スポットや自然資源を活かしたアクティビティ等の情報発信や利用促進に取り組んでいる。施設は開館から5ヶ月あまりで来館者数5万人を達成するなど好調であり、今後もビジターセンターを核とした情報発信及び集客が見込まれる。

本業務では、奥会津ビジターセンター開館1周年を記念した集客イベント等を開催することで、県内に当施設の存在を広く周知し、奥会津地域の情報発信の強化を図ることを目的とする。

2 委託業務の概要

(1) 業務名

越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター開館1周年イベント等開催業務

(2) 業務内容

別紙「越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター開館1周年イベント等開催業務委託仕様書」のとおり

(3) 業務委託期間

業務委託契約締結の日から令和7年9月30日（火）までの期間

(4) 委託限度額

1, 700, 000円（消費税及び地方消費税を含む）

3 公募型プロポーザルに係る事項

(1) 参加者の資格要件

公募型プロポーザルに参加する者は、次に掲げる参加者の資格条件を全て満たす者とする。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

イ 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲

げる者でないこと。

- (ア) 役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
- (イ) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
- (ウ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。
- (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して賃金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
- (オ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

オ 県税を滞納している者でないこと。

カ 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

キ 以下に該当する者が役員でないこと。

- (ア) 法律行為を行う能力を有しない者
- (イ) 破産者で復権を得ない者
- (ウ) 禁錮以上の刑に処せられている者

ク 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でない者。

ケ 本公告に示した業務に技術上類似する業務を実施した実績があり、かつ、業務を確実に履行できる者であること。

#### (2) 募集要領等の入手方法

募集要領及び公募型プロポーザル提案書様式については、福島県生活環境部生活環境総務課（以下、「生活環境総務課」という。）のホームページからダウンロードして入手すること。なお、生活環境総務課の窓口又は郵送での配布は行わない（<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>）。

#### 4 募集要領等に関する質問の受付

募集要領等に関する質問は、以下により受け付けるものとする。

##### (1) 受付期限

令和7年5月14日（水）17時まで（必着）

##### (2) 提出方法

質問書（第1号様式）を電子メール又はFAXにより福島県自然保護課（11 問合せ先及び各種書類の提出先）へ提出すること。

なお、件名は「【質問】越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター開館1周年イベント等開催業務」とし、電子メール、FAXとも電話にて送付した旨知らせること。また、電話による質問の受付は行わない。

(3) 回答方法

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、生活環境総務課のホームページに随時公表する（個別の回答は行わない。）。

5 参加申込書の提出（必須）

参加者は、参加申込書（第2号様式）に添付書類を添えて次のとおり提出するものとする。

(1) 提出期限

令和7年5月16日（金）17時まで（必着）

(2) 提出方法

原則として電子メール又はFAXにより福島県自然保護課（11 問合せ先及び各種書類の提出先）に添付書類（第3号様式）を添えて提出すること。

なお、電子メール又はFAX送付後、電話にて送付した旨を連絡すること。

(3) 参加資格の審査及び通知

参加申込書の内容及び参加資格要件の適否を確認し、その結果を令和7年5月19日（月）以降に参加者へ通知する。

※参加資格確認通知書（第5号様式）

6 企画提案書等の提出（必須）

企画プロポーザルに参加する意思のある者は、「5 参加申込書の提出（必須）」による手続きを行った上で、企画提案書等を提出期限までに「11 問合せ先及び各種書類の提出先」へ提出すること。

(1) 提出書類

ア 企画提案書及び工程表（様式任意。ただし、日本産業規格A4版とする。）

イ 業務経費積算書（様式任意。ただし、日本産業規格A4版とする。）

ウ その他企画提案を説明するのに必要な書類

エ 会社概要（第3号様式）と直近2年分の決算書又は業務報告書（収支状況がわかるもの）

オ 業務実施体制書（第4号様式）

カ 第3号様式に実績として記載した業務の内容が確認できる書類等（契約書の写し等）

キ 定款又は寄付行為の写し（法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの。）

ク 法人登記簿の写し（申請受付日の3ヶ月以内のもの）

※法人格を有しない場合は、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類。

(2) 提出期限

令和7年5月26日（月）17時まで（必着）

(3) 提出方法

郵送又は持参

○持参による提出の受付時間

8時45分～17時00分：月曜日から金曜日（祝日を除く。）

○郵送の場合は封筒に「企画提案書在中」と朱書きの上簡易書留などの配達記録が残る方法で、提出期限までに到達するように送付すること。

(4) 提出部数

ア～カ…9部（正本1部、副本8部）、キ～ク…1部（正本1部）

7 企画提案書の内容

企画提案書には別紙「越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター開館1周年イベント等開催業務委託仕様書」（以下、「仕様書」という。）に基づき、次の事項に留意して作成すること。

- (1) 本業務仕様書中、業務委託内容に記載している各業務が、円滑に着実に遂行できる具体的な提案を行うこと。
- (2) 仕様書に記載されている各業務の実施方法や検討における考え方について具体的に提案すること。

8 企画提案書等の提出に際しての留意事項

(1) 失格

以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格とする。

- ア 提出期限を過ぎて参加申込書等の書類が提出された場合
- イ 提出書類に虚偽の内容の記載がされていた場合
- ウ 提出書類に不備があった場合
- エ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- オ 参加申込書の提出期限から当該業務の契約締結日までの期間内に、提案者（役員）が刑法に定める容疑により逮捕又は起訴された場合
- カ 本募集要領に違反すると認められる場合
- キ その他、福島県が予め指示した事項に違反した場合
- ク プロポーザル審査委員会の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した企画提案書

(2) 複数企画提案の禁止

プロポーザル参加者は、複数の企画提案書の提出を行うことは出来ない。

(3) 辞退

提出書類を提出した後に辞退する際には、辞退届（任意様式）を提出すること。

(4) 費用負担

プロポーザルに要する経費等は、参加者の負担とする。

(5) その他

- ア 参加者は、参加申込書の提出をもって、本実施要領の記載内容を承諾したものとみなす。
- イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがある。
- ウ 提出された企画提案書等は、返却しない。
- エ 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成12年条例第5号）に基づく情報公開請求の対象となる。

## 9 プロポーザルの審査に関する事項

### (1) 企画提案の審査

企画提案の審査は、別途設置する「公募型プロポーザル審査会」（以下「審査会」という。）が行うものとする。ただし、8に示す失格となった企画提案については審査しない。

### (2) 委託候補者の決定

ア 審査会では、先に提出した企画提案書等に基づき、書面審査により、最も優れた提案者（委託候補者）及び次点者を特定するものとする。

イ 委託候補者及び次点者は、評価配点の上限（100点）に審査委員数を乗じた評価配点合計の70%以上の合計点を得ていることを最低基準とする。

（100点×5人×70%＝350点）

ウ 得点の高い者が2人以上あるときは、審査会において再協議し、委託候補者及び次点者を特定する。

### (3) 書面審査

#### ア 審査基準及び配点

審査項目	評価の視点	評価得点	加点率
業務遂行能力等（20点）			
業務体制	・適切にスタッフが配置されるなど、十分な運営体制となっているか。	1・2・3・4・5	×2
スケジュール	・業務を円滑に実施できる計画であるか。 ・進行管理体制は適切か。	1・2・3・4・5	×1
業務実績	・本業務と類似の業務の受注実績があるか。 ・情報発信等に関して特筆すべき業務成果があるか。	3・4・5	×1
企画提案内容（80点）			
実施方針（業務理解）	・本事業の目的や業務内容を理解しているか。 ・意欲的な提案となっているか。	1・2・3・4・5	×3
企画提案（企画力）	・本事業の目的を達成するのに十分な訴求力があるか。	1・2・3・4・5	×3
企画提案（効果性）	・企画力の高い効果的、相乗的な事業展開となっているか。	1・2・3・4・5	×3
企画提案（実現性）	・具体的で、実現性の高い提案となっているか。	1・2・3・4・5	×3
企画提案（独創性）	・仕様書に記載されていない活用可能な提案や、独創的な工夫があるか。	1・2・3・4・5	×2
業務経費	・業務経費は適正であるか。	1・2・3・4・5	×2
合計100点満点			

#### イ 評価方法

審査項目ごとに評価点を付す。

ウ 評価点

点数	評価
5	優れている
4	やや優れている
3	普通
2	やや劣る
1	劣る

エ 評価点の算出式

審査委員の合計点数（審査項目毎の点数（評点×傾斜）の合計）

（４）通知等

ア 審査の結果は、プロポーザル参加者全員に通知する。

イ 選定されなかった者は、その通知が到達した日から起算して１０日（土曜日及び日曜日を除く）以内に、書面により選定されなかった理由についての説明を求めることができる。

また、その回答は、書面が到達した日から起算して１０日（土曜日及び日曜日を除く）以内に行う。なお、説明請求に対する回答の内容は「請求者及び最優秀者の企業名と審査時の総得点」を公表するものとする。

（５）契約の締結等

ア 仕様書の協議等

選定した委託契約候補者と県が協議し、委託契約に係る仕様を確定した上で契約を締結する。

仕様書の内容は委託契約候補者が提案した内容を基本とするが、提案内容のとおりに反映されない場合もある。

イ 契約金額の決定

契約金額は協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取し決定する。

ウ 契約保証金

委託契約候補者は、契約保証金として契約額の１００分の５以上の額を、契約締結前に納付しなければなりません。

ただし、福島県財務規則（昭和３９年福島県規則第１７号）第２２９条第１項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部または一部の納付を免除する。

エ その他

委託契約候補者と県との間で行う協議が整わない場合、又は委託契約候補者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であった応募者と協議する。

## 10 スケジュール

項目	日程
質問書の提出期限	令和7年5月14日（水）17時まで
参加申込書の提出期限	令和7年5月16日（金）17時まで
企画提案書の提出期限	令和7年5月26日（月）17時まで
審査（書面）	令和7年5月27日（火） ～令和7年5月28日（水）
審査結果の通知	令和7年5月30日（金）（予定）
契約締結	令和7年6月9日（月）以降

## 11 問合せ先及び各種書類の提出先

福島県生活環境部自然保護課 担当：富田

所在地：〒960-8670 福島市杉妻町2-16

電話：024-521-7251

FAX：024-521-7927

Eメール：shizen@pref.fukushima.lg.jp